

黒川 博教授 略歴・著作目録

略 歴

《学 歴》

- 1963年3月 北海道立札幌東高等学校卒業
1968年3月 立教大学経済学部経済学科卒業
1971年3月 立教大学大学院経済学研究科修士課程修了
1977年3月 立教大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学

《学 位》

- 1994年3月 博士（経営学——立教大学，経博第39号）

《職 歴》

- 1968年4月 株式会社河合楽器製作所入社
1968年7月 株式会社河合楽器製作所退職
1977年4月 青森大学経営学部専任講師
1985年4月 青森大学経営学部助教授
1986年3月 青森大学退職
1986年4月 岐阜経済大学経済学部兼任講師（～1987年3月）
1987年4月 岐阜経済大学経済学部助教授
1991年4月 岐阜経済大学経済学部教授
1991年10月 岐阜大学工業短期大学部兼任講師（～1992年3月）
1992年12月 岐阜経済大学教務部長（～1995年11月）
1995年4月 岐阜経済大学経営学部教授
1996年4月 浜松大学大学院経営学研究科修士課程兼任講師（～1999年3月）
2000年10月 愛知東邦大学経営学部兼任講師（～2002年3月）
2001年12月 岐阜経済大学経営学部長（～2003年1月）
2003年2月 岐阜経済大学学長（～2009年1月）
2010年6月 太平洋工業株式会社社外取締役（2010年6月19日～）
2012年4月 岐阜大学兼任講師（2012年4月～）

《所属学会》

日本経営学会，経営史学会，産業学会

《社会活動》

大垣市産業活性化座談会 座長

大垣市都市計画審議会 委員長

財団法人大垣市文化事業団 理事

NPO 法人大垣まちづくり市民活動支援会議 理事長

大垣市大規模小売店舗の出店に伴う地域環境保全のための検討委員会 委員長

大垣市次世代育成支援行動計画評価委員会 委員長

大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会 委員長

岐阜県産業経済戦略会議 議長

財団法人日本高等教育評価機構 評価員 団長

2007年4月 大垣市市民特別功労賞授与

著作目録

《著 書》

・単 著

『U.S. スティール経営史——成長と停滞の軌跡——』 ミネルヴァ書房 1993年

・共編著

『アメリカ企業経営史』 税務経理協会 2000年

・共 著

「U.S. スティール社における従業員持株制度について」(『小野重雄教授古希記念論文集』)

山脇謄写堂 1984年

「総合商社の発展とその特質」(『日本の経営の構造』)

大月書店 1985年

「企業合同と競争——1920年代におけるベスレヘム製鋼の場合——」(『渡辺利雄教授還暦記念論集』)

山脇謄写堂 1990年

「戦前 U.S. スティール社の労務政策」(『アメリカ企業の史的展開』)

ミネルヴァ書房 1990年

「総合商社の機能とその変容」(『現代日本経営史』)

ミネルヴァ書房 1991年

「総合商社のアジア進出」(『日本企業のアジア戦略』)

中央経済社 1995年

「鉄鋼業の寡占構造と労使関係」(『現代ビッグ・ビジネスの生成・発展・展開』)

八千代出版 1995年

「流通系列化の特質と変容——自動車産業の場合——」(『渡辺利雄教授古希記念論集』)

- アクセス 21 出版 1999 年
「ニューコア社の労使関係とヒューマン・リソース・マネジメント」(『アメリカ企業のヒューマン・リソース・マネジメント』) 税務経理協会 2002 年
「1959 年の労働争議とロジャー M. ブラウの戦略」(『現代アメリカ企業経営史』) ミネルヴァ書房 2004 年
「US スティール社における従業員代表制の展開」(『ニューディール労働政策と従業員代表制』) ミネルヴァ書房 2009 年

《学術論文》

- 「アメリカ鉄鋼業における独占形成」 『立教経済学論叢』第 6 号 1972 年
「19 世紀のアメリカ鉄鋼業における銑鋼一貫生産の展開」 『立教経済学論叢』第 8 号 1974 年
「U.S. スティール社の成立に関する一考察」 『立教経済学論叢』第 10 号 1976 年
「U.S. スティール社初期の歩み」 『青森大学研究紀要』第 8 巻 1977 年
「解散訴訟と U.S. スティール社」 『青森大学・青森短期大学研究紀要』第 1 巻第 1 号 1978 年
「第五十九国立銀行の基本性格 (1)~(3)」 青森大学産業研究所『研究年報』第 2 号, 第 3 号, 第 5 号 1978 年, 79 年, 80 年
「シュムペーターの「企業者」概念について——「企業者機能の無用化」を中心に——」 『青森大学・青森短期大学研究紀要』第 3 巻第 1 号 1980 年
「U.S. スティール社における組合政策の形成 (1)(2)——1901 年のストライキをめぐる——」 『青森大学・青森短期大学研究紀要』第 4 巻第 1 号, 第 2 号 1981 年, 1982 年
「U.S. スティール社「厚生計画」にかんする一考察」 『青森大学・青森短期大学研究紀要』第 5 巻第 2 号 1983 年
「第一次大戦中の U.S. スティール社の事業展開——軍需への対応を中心に——」 『岐阜経済大学論集』第 22 巻第 2・3 号 1988 年
「第一次大戦期のアメリカ鉄鋼業における労働勢力の伸長と U.S. スティール社の専制的支配」 『立教経済学研究』第 43 巻第 2 号 1989 年
「1920 年代におけるアメリカ鉄鋼業の構造的変化——軽薄鋼体制への移行について——」 『岐阜経済大学論集』第 24 巻第 4 号 1991 年
「アメリカ鉄鋼企業における時間研究——アトランタ製鋼の場合——」 『岐阜経済大学論集』第 28 巻第 2・3 号 1994 年
「アメリカ鉄鋼業における企業家群像：統合化の時代——H.C. フリックをめぐる——」 『岐阜経済大学論集』第 31 巻第 2・3 号 1997 年
「1929 年恐慌とマイロン C. テイラー——「近代化計画」をめぐる——」 『岐阜経済大学論集』第 33 巻第 2 号 1999 年
「第一次大戦とチャールズ M. シュワップ」 『岐阜経済大学論集』第 33 巻第 3 号 1999 年

- 「エルバート H. ゲイリーの経営理念と価格戦略——ゲイリー・ディナーを中心に——」
『岐阜経済大学論集』第 33 巻第 4 号 2000 年
- 「アームコの革新的活動と G.M. ベリティ」 『岐阜経済大学論集』第 34 巻第 1 号 2000 年
- 「U.S. スティール社の従業員代表制とマイロン C. テイラー」
『岐阜経済大学論集』第 35 巻第 4 号 2002 年
- 「ハーバード・ビジネス・スクールと G.F. ベーカー——アメリカにおける産学連携の一齣——」
『岐阜経済大学論集』第 37 巻第 2 号 2004 年
- 「1959 年の鉄鋼ストライキとロジャー・ブラウの戦略」
『岐阜経済大学論集』第 37 巻第 3 号 2004 年

《書 評》

- 「大河内暁男著『経営構想力』 『青森大学・青森短期大学研究紀要』第 2 巻第 1 号 1979 年
- 「鈴木圭介編『アメリカ独占資本主義』
『青森大学・青森短期大学研究紀要』第 3 巻第 2 号 1981 年
- 「中川敬一郎著『比較経営史序説』 青森大学産業研究所『研究年報』第 8 号 1981 年
- 「溝田誠吾著『アメリカ鉄鋼独占成立史』
青森大学・青森短期大学学術研究会『会報』第 5 巻第 1 号 1982 年
- 「平尾武久・伊藤健市・関口定一・森川章編『アメリカ大企業と労働者』
『岐阜経済大学論集』第 33 巻第 1 号 1999 年
- 「塩見治人・堀一郎編『日米関係経営史』 『産業学会研究年報』第 15 巻 2000 年

《委託研究報告書》

- 「新産都市八戸における財政の推移と特徴」 青森大学産業研究所『研究年報』第 12 号 1984 年
- 「八戸市「総合計画」の特徴と課題」 青森大学産業研究所『研究年報』第 13 号 1985 年
- 「赤坂地域小売商業近代化対策調査報告書」(共著) 大垣市赤坂商工会 1987 年
- 「岐阜県経済の成長過程と県内企業の事業活動の展開」(共著) 岐阜県シンクタンク 1988 年
- 「高齢者雇用の現状と展望」(共著) 岐阜県シンクタンク 1991 年

《学会報告》

- 「第二次大戦前における U.S. スティール社労務政策の展開」 日本経営学会中部部会 1992 年

《そ の 他》

- 「鉄鋼町ピッツバーグの盛衰」 『中部経済新聞』 2007 年
- 「M&A 雑感」 『中部経済新聞』 2007 年
- 「イノベーションの可能性」 『中部経済新聞』 2007 年

「産官学連携に思うこと」	『中部経済新聞』	2007年
「年頭雑感」	『岐阜新聞』	2006年
「「戦略」考」	『岐阜新聞』	2006年
「X型人間とY型人間」	『岐阜新聞』	2006年
「アメリカのミニ美術館」	『岐阜新聞』	2006年
「地域スポーツの振興を」	『岐阜新聞』	2006年
「情報化社会を生きる」	『岐阜新聞』	2006年
「高齢者介護を考える」	『岐阜新聞』	2006年
「産学協同の試み」	『岐阜新聞』	2006年
「地域社会に有為な人材を」	『大学と学生』第49号	独立行政法人日本学生支援機構 2008年
「地域密着型大学を目指して——共利共生関係の実現に向けて——」	『私学経営』No.396	社団法人私学経営研究会 2008年